

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和61年 6 月27日提出の証券取引法第24条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和59年 4 月 1 日
至 昭和60年 3 月31日
自 昭和60年 4 月 1 日
至 昭和61年 3 月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和61年 7 月25日提出

会 社 名 日本パイリーン株式会社

英 訳 名 Japan Vilene Co., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 入 江 英 俊



本店の所在の場所 東京都千代田区外神田 2 丁目16番 2 号 電話 番 号 東京(03)258局3333番

連 絡 者 常 務 小 沢 博
取 締 役

もよりの連絡場所 同 上 電話 番 号 同 上

連 絡 者 経 理 部 長 平 井 達 弘

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、金額表示は千円未満を切り捨てて記載しております。
2. 当連結会計年度の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人サンワ事務所の監査を受け、次掲の監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

日本パイリーン株式会社

取締役社長 入 江 英 俊 殿

昭和61年 7 月25日

東京都港区芝大門一丁目 1 番 3 号 日本赤十字社ビル

監査法人 サ ン ワ 事 務 所

代 表 社 員 公認会計士

今村憲助



代 表 社 員 公認会計士

森谷伊三男



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本パイリーン株式会社の昭和60年4月1日から昭和61年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準によって継続して適用され、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本パイリーン株式会社及び連結子会社の昭和61年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 財 務 諸 表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 金額及び比率		前連結会計年度 昭和 60 年 3 月 31 日		当連結会計年度 昭和 61 年 3 月 31 日	
科 目		金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		4,477,051		8,650,389	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金※1		8,526,141		8,899,150	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金※1		643,897		561,478	
4. 有 価 証 券		1,551,152		1,094,800	
5. 棚 卸 資 産		4,491,343		5,224,173	
6. 前 渡 金		132,607		36,877	
7. 前 払 費 用		75,935		91,372	
8. その他の流動資産		212,575		386,296	
貸 倒 引 当 金		△ 124,803		△ 105,109	
流 動 資 産 合 計		19,985,901	70.1	24,839,430	68.9
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物 及 び 構 築 物	4,900,127			5,893,743	
減 価 償 却 累 計 額	2,523,624	2,376,503		2,741,402	3,152,340
2. 機 械 及 び 装 置	7,714,606			9,620,045	
減 価 償 却 累 計 額	5,266,232	2,448,374		5,889,612	3,730,433
3. 車 輛 運 搬 具	239,000			254,857	
減 価 償 却 累 計 額	176,424	62,576		192,842	62,014
4. 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,405,019			1,426,393	
減 価 償 却 累 計 額	925,069	479,950		945,067	481,325
5. 土 地		685,894			963,613
6. 建 設 仮 勘 定		519,974			1,105,633
有 形 固 定 資 産 合 計		6,573,274	23.0	9,495,361	26.3
(2) 無 形 固 定 資 産					
1. その他の無形固定資産		24,385		23,098	
無 形 固 定 資 産 合 計		24,385	0.1	23,098	—
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券		67,654		66,645	
2. 非連結子会社及び関連会社株式		999,339		645,099	
3. 長 期 貸 付 金		108,351		50,121	
4. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金		60,000		61,500	
5. その他の投資その他の資産		708,256		802,909	
貸 倒 引 当 金		△ 1,511		△ 962	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		1,942,090	6.8	1,625,312	4.5
固 定 資 産 合 計		8,539,751	29.9	11,143,772	30.9
III 連 結 調 整 勘 定		—		19,340	—
資 産 合 計		28,525,652	100.0	36,002,543	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別 金額及び比率	前連結会計年度 昭和 60 年 3 月 31 日		当連結会計年度 昭和 61 年 3 月 31 日	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)			%		%
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		6,112,227		6,212,641	
2. 非連結子会社及び関連 会社支払手形及び買掛金		454,144		758,595	
3. 短 期 借 入 金		3,791,791		5,582,726	
4. 一 年 以 内 に 返 済 す る 長 期 借 入 金 等		674,800		453,200	
5. 未 払 法 人 税 等		791,359		754,154	
6. 未 払 事 業 税 等		196,883		188,368	
7. 未 払 費 用		83,145		114,534	
8. 未 払 金		641,653		899,842	
9. 賞 与 引 当 金		550,238		576,182	
10. 設 備 関 係 支 払 手 形		494,683		794,472	
11. そ の 他 の 流 動 負 債		162,433		290,642	
流 動 負 債 合 計		13,953,358	48.9	16,625,359	46.1
II 固 定 負 債					
1. 転 換 社 債		4,276,500		3,970,500	
2. 長 期 借 入 金		681,866		226,524	
3. 退 職 給 与 引 当 金		976,667		925,901	
4. そ の 他 の 固 定 負 債		11,383		8,034	
固 定 負 債 合 計		5,946,416	20.9	5,130,959	14.2
III 為 替 換 算 調 整		—		228,874	0.6
IV 少 数 株 主 持 分		6,060	—	101,653	0.2
V 連 結 調 整 勘 定		1,298	—	—	
負 債 合 計		19,907,133	69.8	22,086,846	61.3
(資 本 の 部)					
I 資 本 金		2,396,747	8.4	4,769,742	13.2
II 資 本 準 備 金		1,621,205	5.7	3,994,201	11.0
III 利 益 準 備 金		329,778	1.1	359,151	0.9
IV そ の 他 の 剰 余 金		4,271,481	15.0	4,793,678	13.3
		8,619,213	30.2	13,916,773	38.6
V 自 己 株 式		△ 693		△ 1,076	
資 本 合 計		8,618,519	30.2	13,915,697	38.6
負 債 ・ 資 本 合 計		28,525,652	100.0	36,002,543	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別 金額及び比率	前連結会計年度 (自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)		当連結会計年度 (自 昭和60年4月1日 至 昭和61年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高		33,333,289	100.0%	38,253,698	100.0%
II 売 上 原 価		24,946,306	74.8	28,645,995	74.8
売 上 総 利 益		8,386,982	25.2	9,607,703	25.1
III 販売費及び一般管理費					
1. 支 払 運 賃		593,338		689,758	
2. 給 料 手 当		1,275,083		1,568,990	
3. 賞 与		243,881		301,811	
4. 賞 与 引 当 金 繰 入 額		196,558		220,666	
5. 退職給与引当金繰入額		100,510		73,616	
6. 退 職 年 金 掛 金		58,619		61,084	
7. 法 定 福 利 費		130,361		155,355	
8. 減 価 償 却 費		84,108		224,882	
9. 賃 借 料		394,746		414,301	
10. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		9,979		—	
11. そ の 他		2,655,093	17.3	2,946,774	17.4
営 業 利 益		2,644,702	7.9	2,950,461	7.7
IV 営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息		254,946		258,611	
2. 受 取 配 当 金		61,886		57,025	
3. 有 価 証 券 売 却 益		287,560		275,618	
4. そ の 他		325,504	2.8	195,721	2.0
V 営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料		863,207		1,006,849	
2. 社 債 発 行 費		161,259		—	
3. 新 株 発 行 費		—		185,505	
4. そ の 他		70,075	3.3	142,734	3.4
経 常 利 益		2,480,057	7.4	2,402,349	6.2
VI 特 別 利 益					
1. 投資有価証券売却益		64,470		—	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額		—	0.2	1,710	—
VII 特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 処 分 損		68,034		53,172	
2. 投資有価証券評価損		45,000	0.3	—	0.1
税金等調整前当期純利益		2,431,493	7.3	2,350,888	6.1
法人税及び住民税		1,347,400	4.0	1,459,790	3.8
少数株主損益		△ 770		84,931	
連結調整勘定当期償却額		433		△ 105	
為 替 換 算 調 整		—		108,996	
当 期 純 利 益		1,083,756	3.3	1,084,921	2.8

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別 金 額	前連結会計年度 (自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)		当連結会計年度 (自 昭和60年4月1日 至 昭和61年3月31日)	
		金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高			3,723,487		4,271,481
II その他の剰余金増加高					
1. 新規連結子会社期首剰余金		—	—	△ 217,947	△ 217,947
III その他の剰余金減少高					
1. 利益準備金繰入額		42,796		29,373	
2. 配 当 金		427,965		293,722	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		65,000 (5,000)	535,761	65,000 (5,000)	388,096
IV 当期純利益			1,083,756		1,084,921
V 為替換算調整			—		43,319
VI その他の剰余金期末残高			4,271,481		4,793,678

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度 (自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)	当連結会計年度 (自 昭和60年4月1日 至 昭和61年3月31日)
I 連結会計方針に関する記載事項 (1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社は1社であり、非連結子会社は5社であります。 非連結子会社は、総資産、売上高及び当期純損益の観点からみても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。なお、連結会社に対する非連結子会社の重要な原則適用比率は、資産基準(9.6%)、売上高基準(8.7%)及び利益基準(8.8%)といずれも10%以下であります。 (注) 資産基準及び売上高基準とも会社間取引消去計算後のものであります。連結子会社及び非連結子会社名は、有価証券報告書「親会社及び子会社に関する事項」に記載してあります。 (2) 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(株)バイリーンメディカル他4社及び関連会社韓国バイリーン(株)他7社は、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、利益基準(0.3%)からみて重要性がないため持分法は適用していません。	I 連結会計方針に関する記載事項 (1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社は3社であり、非連結子会社は4社であります。 非連結子会社は、総資産、売上高及び当期純損益の観点からみても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。なお、連結会社に対する非連結子会社の重要な原則適用比率は、資産基準(1.5%)、売上高基準(2.7%)及び利益基準(0.2%)といずれも10%以下であります。 (注) 資産基準及び売上高基準とも会社間取引消去計算後のものであります。連結子会社及び非連結子会社名は、有価証券報告書「親会社及び子会社に関する事項」に記載してあります。 (2) 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(株)バイリーンメディカル他3社及び関連会社韓国バイリーン(株)他7社は、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、利益基準(9.1%)からみて重要性がないため持分法は適用していません。

前連結会計年度（自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日）	当連結会計年度（自 昭和60年4月1日 至 昭和61年3月31日）
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は1月31日であります。 連結財務諸表の作成に当っては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 (4) 会計処理基準に関する事項 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券……移動平均法による低価法によっております。 その他の有価証券……移動平均法による原価法によっております。 ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法 親会社は総平均法による原価法、連結子会社は最終仕入原価法によっております。 ③ 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……税法に規定する耐用年数を基にした定率法で行っております。 無形固定資産……税法に規定する耐用年数を基にした定額法で行っております。 ④ 引当金の計上基準 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する限度額100%及び個別に債権の回収可能性を検討して計上することとしております。 賞与引当金：従業員に対する賞与の支出に備えるため、法人税法に規定する支給対象期間基準の限度額100%を計上しております。 退職給与引当金：親会社は、退職金の支給に備えるため、従業員については退職金規程による期末自己都合要支給額の40%を計上し（法人税法第55条による）、役員については内規に基づく期末支給見込額の100%を計上しております。	(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社(株)カントーパイリーンの決算日は1月31日であります。 連結財務諸表の作成に当っては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 また、在外子会社2社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当っては、当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。 (4) 会計処理基準に関する事項 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法 親会社は総平均法による原価法、連結子会社は最終仕入原価法又は、先入先出法による原価法によっております。 ③ 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……主として税法に規定する耐用年数を基にした定率法で行っております。 無形固定資産……主として税法に規定する耐用年数を基にした定額法で行っております。 ④ 引当金の計上基準 貸倒引当金：同 左 当事業年度において、法人税法の改正により法定繰入率に変更されたので、繰入率を従来の$\frac{10}{1000}$から$\frac{8}{1000}$に変更しました。これにより当事業年度の貸倒引当金は従来の方法によった場合に比べて、24,692千円減少し税金等調整前当期純利益は同額増加しております。 賞与引当金：同 左 退職給与引当金：同 左

前連結会計年度 (自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)	当連結会計年度 (自 昭和60年4月1日 至 昭和61年3月31日)
なお、昭和46年4月より退職金の50%相当額について厚生年金基金による退職金制度を、連結子会社は昭和46年12月より全面的に退職金共済制度を各々採用しております。 (5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定として計上し、発生日以後5年以内で均等償却しております。 (6) 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、全額消去しており、少数株主持分に負担させておりません。減価償却資産に含まれる未実現損益はありません。棚卸資産の時価の低落により生ずる未実現損益はありません。 (8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結準備金に含めております。 (9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計は採用しておりません。	(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 (6) 未実現損益の消去に関する事項 同 左 (7) 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は「外貨建取引等会計処理基準」によっております。 (8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 (9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (昭和60年3月31日現在)	当連結会計年度 (昭和61年3月31日現在)
※1. 受取手形割引高 3,814,845千円(うち非連結子会社及び関連会社分 68,084千円) 2. 期末日満期手形の処理について 期末満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日は休日のため、次の期末満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 482,609千円 非連結子会社及び 関連会社受取手形 25,459千円 支払手形 164,142千円 割引手形 467,227千円	※1. 受取手形割引高 3,837,560千円(うち非連結子会社及び関連会社分 49,450千円) 2. 受取手形裏書譲渡高 28,884千円(うち非連結子会社及び関連会社分 0千円)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)	当連結会計年度 (自 昭和60年4月1日 至 昭和61年3月31日)
1株当たり純資産額 205円66銭 1株当たり当期純利益 26円45銭	1株当たり純資産額 293円48銭 1株当たり当期純利益 25円51銭